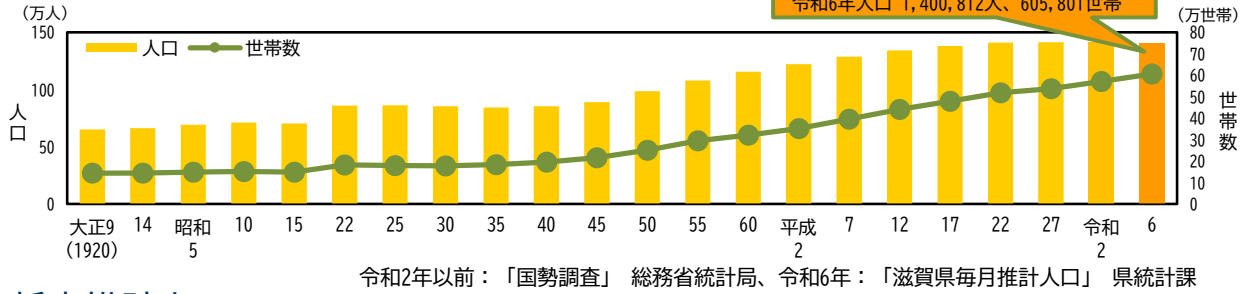


人口

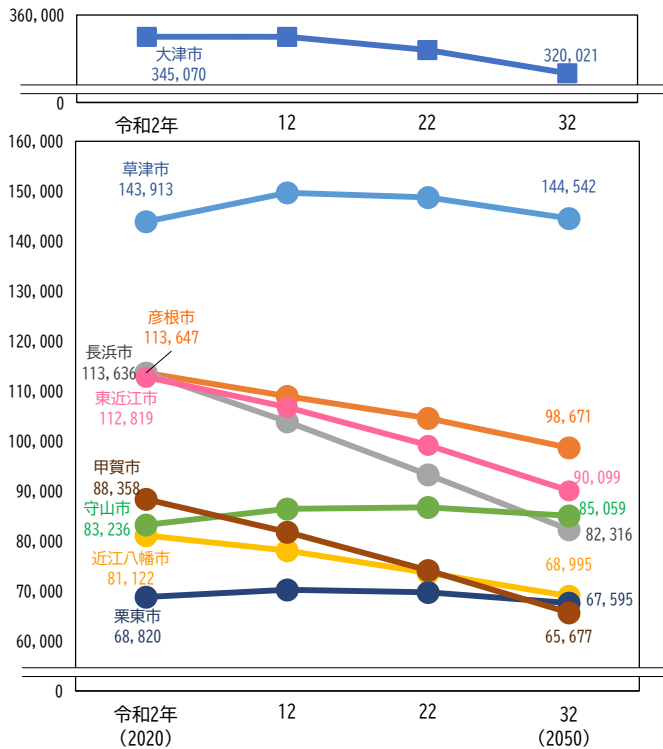
人口と世帯数

【図11】人口と世帯数の推移

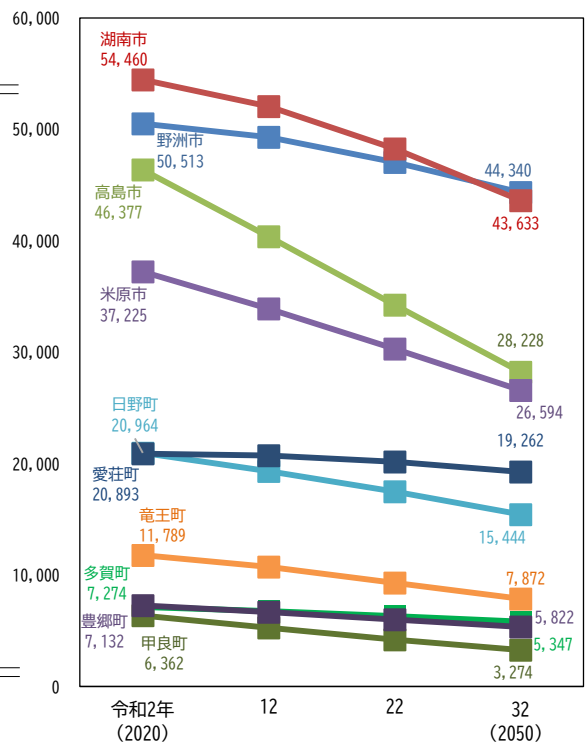


将来推計人口

【図12】令和2年～令和32年①



【図13】令和2年～令和32年②

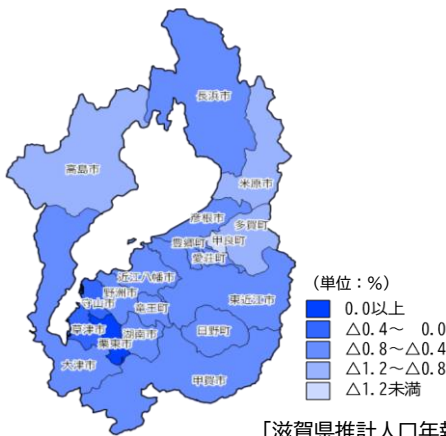


「将来推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所(令和5年推計)

人口増減率

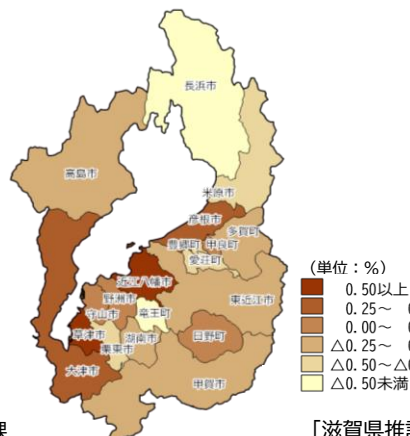
【図14】自然増減率

(令和5年10月1日～令和6年9月30日)



【図15】社会増減率

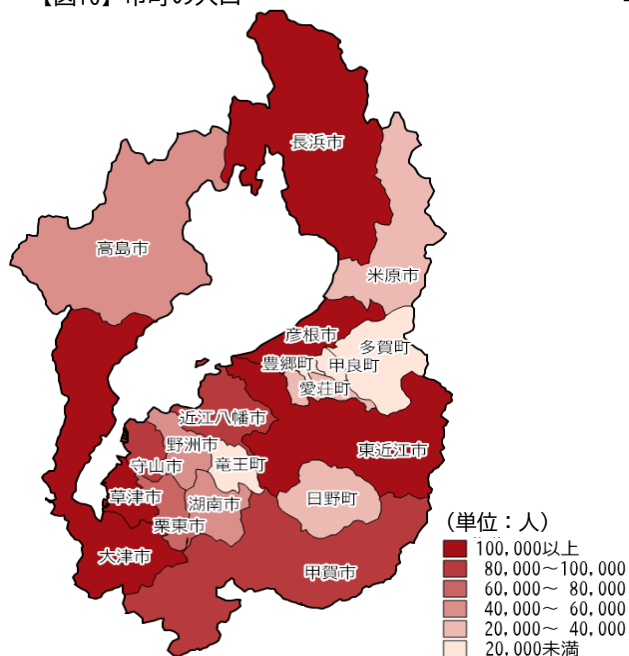
(令和5年10月1日～令和6年9月30日)



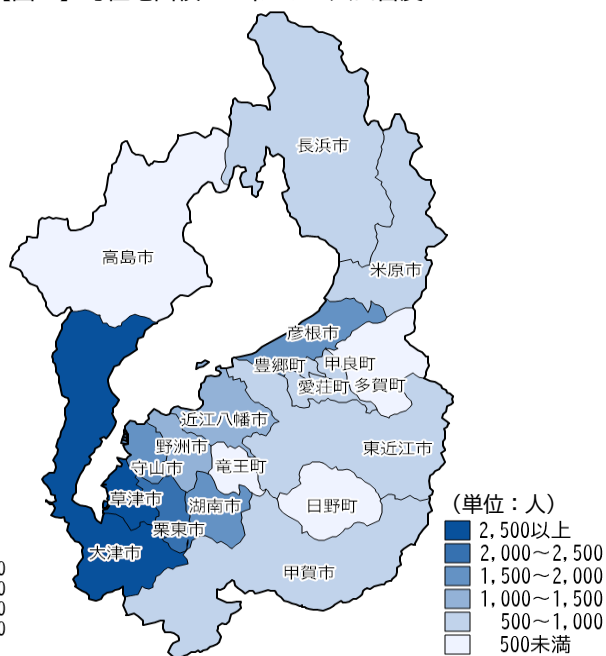
国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』（令和5(2023)年推計）によると、2050年には19市町すべてで15歳未満人口の割合が減少、かつ65歳以上人口の割合が増加するとされている。特に高島市、甲良町では65歳以上人口の割合が50%を超える推計結果が示されている。【図12】 【図13】

■市町別人口と人口密度

【図16】市町の人口



【図17】可住地面積1km²当たりの人口密度



人口：「滋賀県毎月推計人口」 県統計課（令和4年10月1日）

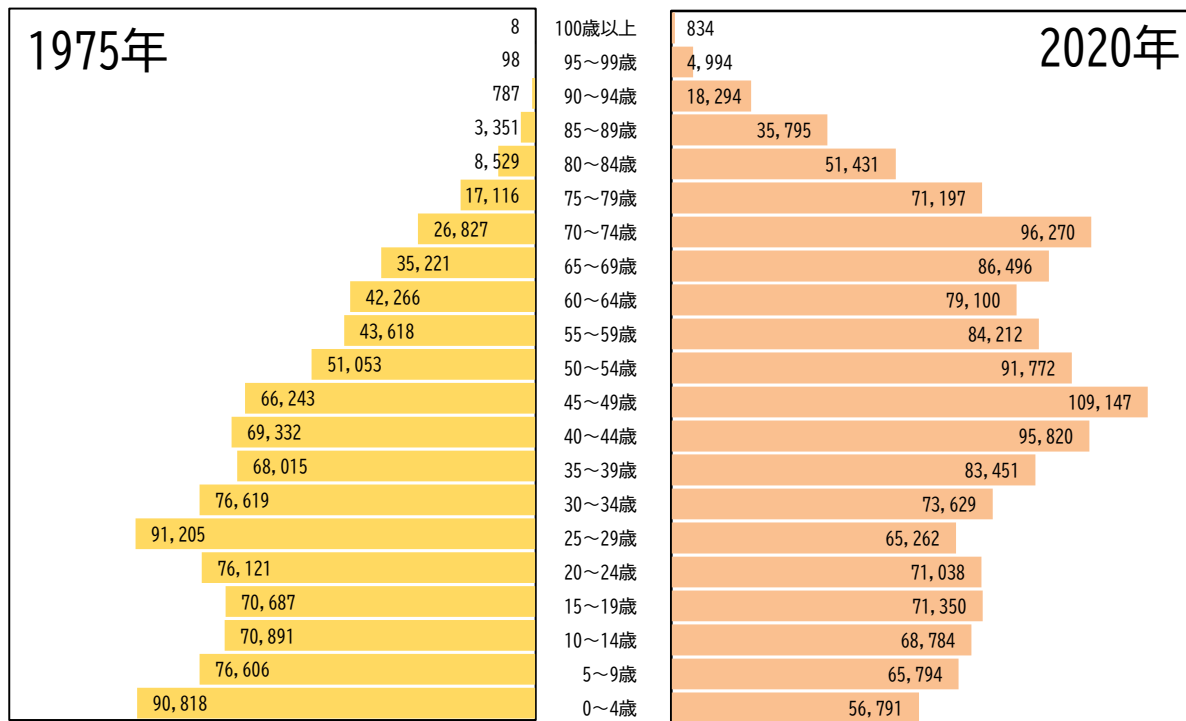
可住地面積：「統計でみる市区町村のすがた2024」

総務省統計局（令和4年度）

「滋賀県毎月推計人口」 県統計課（令和6年10月1日）

■人口ピラミッド

【図18】男女別・5歳階級別人口の割合



※ 人口ピラミッドとは、人口の年齢構成等を表すグラフ

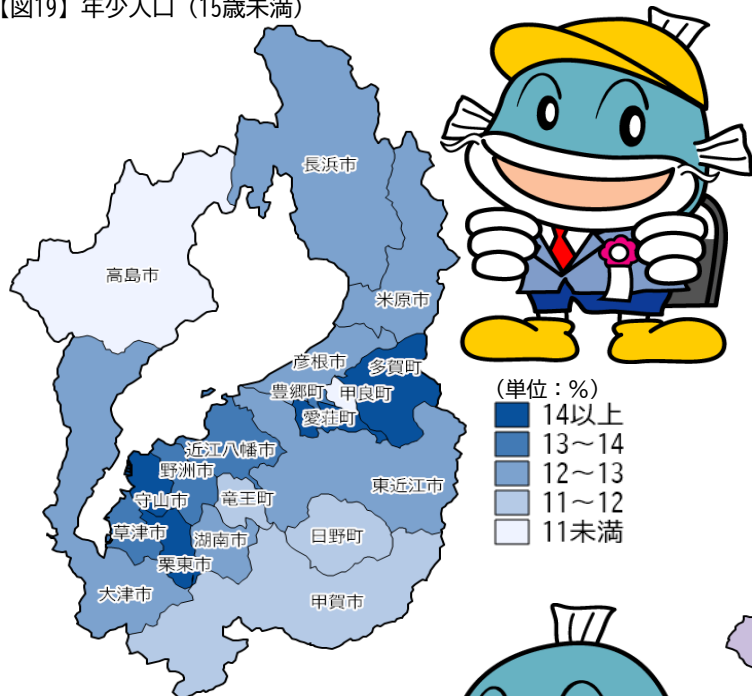
総務省統計局「統計ダッシュボード」のデータを加工して作成

令和6年10月1日現在の県の推計人口は140万812人で、大津市が344,659人と最も多いが、令和4年の可住地面積と比較すると、草津市が最も多く1km²あたり3,158人。大津市2,793人、栗東市2,332人と続く。【図16】【図17】

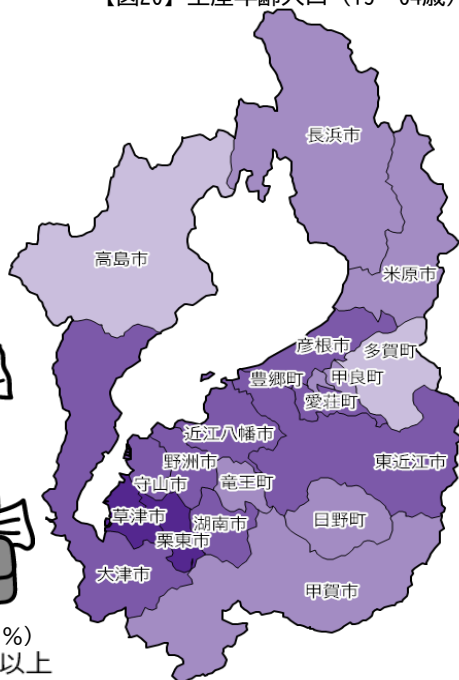
年齢構成等を表す人口ピラミッドは、かつては低年齢層が多く、高年齢層が少ないいわゆる「富士山型」であった。しかし高齢者の増加に伴い「釣鐘型」へと変化した。将来的には少子高齢化がさらに進み「壺型」になるといわれている。【図18】

■年齢3区分別人口構成比（市町別）

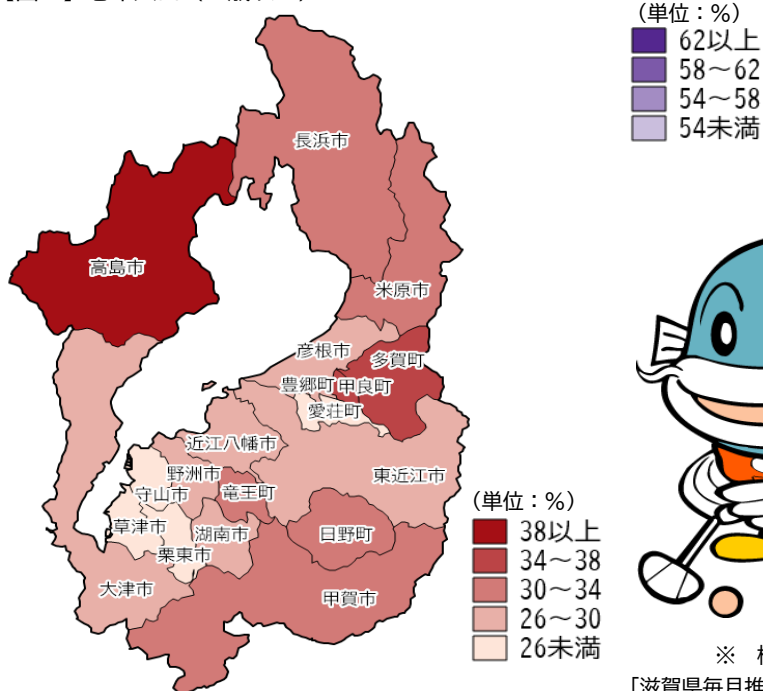
【図19】年少人口（15歳未満）



【図20】生産年齢人口（15～64歳）



【図21】老年人口（65歳以上）



※ 構成比は年齢不詳を除いて算出しています。
「滋賀県毎月推計人口」 県統計課（令和6年10月1日現在）

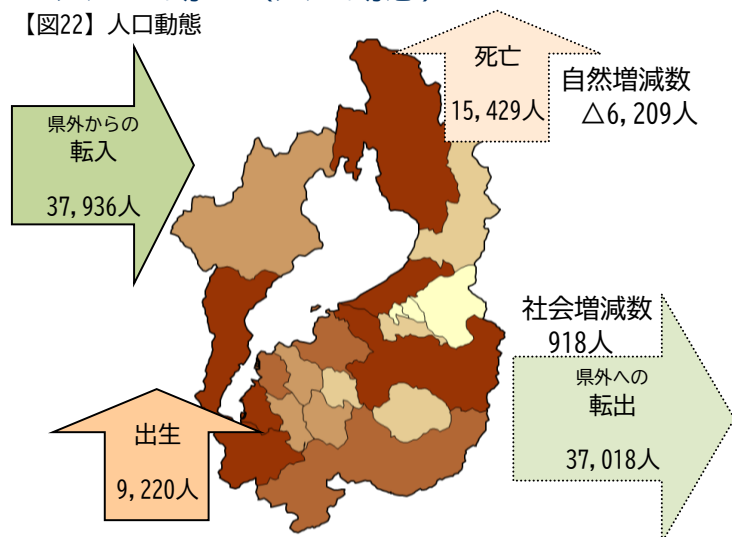
年少人口割合の高さは、1位が守山市15.6%、2位が愛荘町15.3%、3位が栗東市15.1%【図19】

生産年齢人口割合の高さは、1位が栗東市65.2%、2位が草津市63.7%、3位が守山市61.7%【図20】

老年人口割合の高さは、1位が高島市38.1%、2位が甲良町35.6%、3位が多賀町35.4%【図21】

■人口の動き（人口動態）

【図22】人口動態



「滋賀県推計人口年報」 県統計課（令和5年10月1日～令和6年9月30日）

くらしの数字

滋賀県の1日（全国の1日）

出生数 25.3人（1,992.6人）

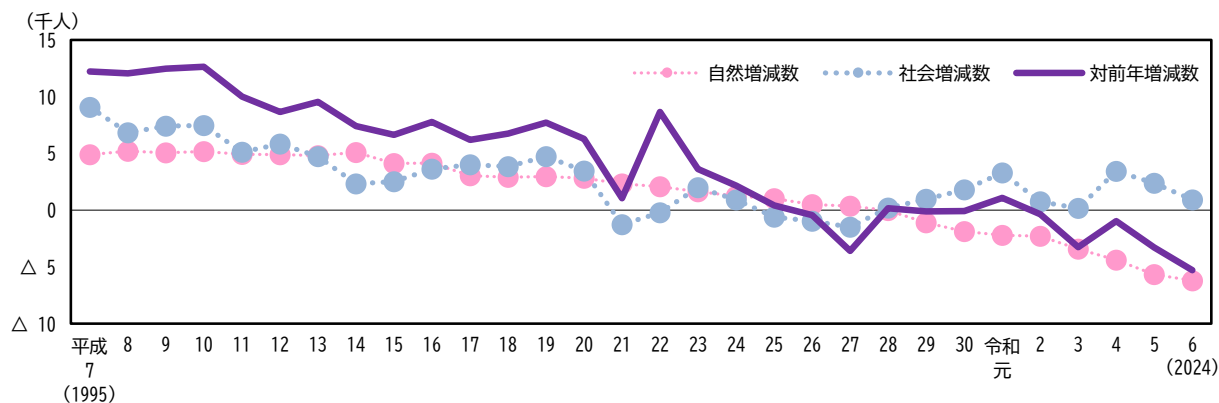
死亡数 41.0人（4,317.9人）

婚姻件数 14.3件（1,300.7件）

離婚件数 5.3件（503.6件）

令和5年「人口動態統計」 厚生労働省

【図23】人口動態の推移（各年10月1日現在の前1年間）

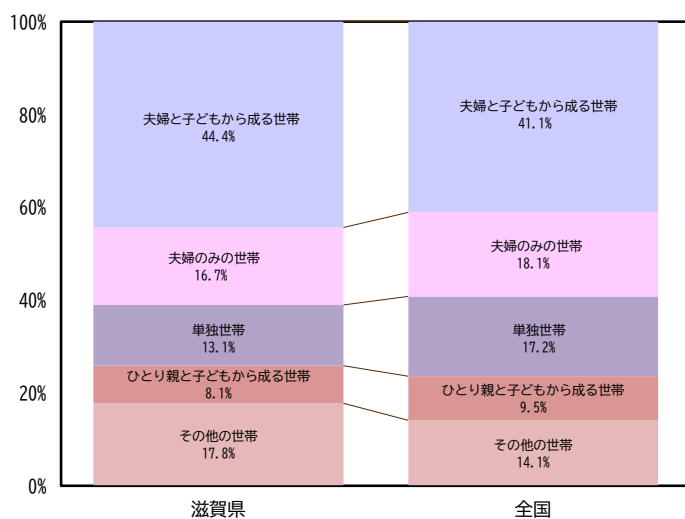


※ 国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増減数は、自然増減数と社会増減数の合計とは一致しない。

「滋賀県推計人口年報」 県統計課

■世帯の家族類型

【図24】一般世帯*1の家族類型別割合（令和2年10月1日現在）



*1「一般世帯」とは「施設等の世帯*2」以外の世帯。

*2「施設等の世帯」とは学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

「国勢調査」 総務省統計局

平成28年(2016年)から9年連続で、死亡数が出生数を、転入者数が転出者数を上回っている。

全体としては減少傾向にあり、令和6年(2024年)10月1日現在の人口は140万812人。

ピークの平成25年(2013年)と比べると1万6,140人減少した。【図22】

滋賀県の一般世帯のうち69.2%が核家族世帯となっている。

滋賀県の人口推計によると、昭和53年(1978年)は1世帯あたりの人員が3.97人であったが

令和6年(2024年)には2.31人まで減少した。【図24】